東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

Tokyo Tech

財務レポート　2017

財務レポートの公表にあたって

平成30年4月に三島良直前学長の後任として学長に就任いたしました。

引き続き皆様のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて，本学では，財務状況や活動状況をなるべくわかりやすい形で提供することを目的として，平成21年度から財務レポートを作成しております。

本学は，国立大学の主要な財源である国からの運営費交付金が大きく伸びないなか，経営の効率化による経費削減と外部資金の獲得により，財源を確保する戦略を立てております。

平成29年度は社会の中での本学の位置づけを再考し，重点分野・戦略分野の設定とその推進戦略等について深く検討を進め，将来構想の充実・高度化を図るとともに，実現及び発展をさせていくための基礎となる各種取組・検討を順次行ってきた実績等が認められ，平成30年3月に文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受けました。

将来構想を実施するには，安定的な経営が欠かせません。本学では引き続き外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方，資金運用を最大限に活用するとともに，更なる構成員一人一人のコスト意識の再徹底を図り，安定的な経営状態を目指すべく努力をして参ります。

平成30年10月

学長　益　一哉

目次

財務ハイライト

貸借対照表 3

損益計算書 4

東工大の財務状況 5

東工大の活動報告

東京工業大学を支えてくださるみなさまへ 11

◆東工大基金 11

◆東工大の活動報告 13

会計処理解説

財務諸表の経年比較 16

国立大学法人特有の会計処理について 20

平成29年度財務ハイライト

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成29年度	平成28年度	増減		平成29年度	平成28年度	増減
資産	225,907	226,107	△ 200	負債	46,428	43,511	2,916
固定資産	210,579	213,592	△ 3,012	資産見返負債	22,929	22,964	△ 34
土地	138,959	138,959	0	運営費交付金債務	1,679	1,056	622
建物・構築物	49,232	51,803	△ 2,571	前受受託研究費	846	601	245
工具器具備品	10,168	8,342	1,825	その他	20,973	18,889	2,083
図書	7,525	7,641	△ 116				0
特許権	172	192	△ 19	純資産	179,478	182,595	△ 3,117
投資有価証券	2,992	4,697	△ 1,705	資本金	179,444	179,444	0
長期性預金	900	1,300	△ 400	資本剰余金	△ 939	2,488	△ 3,427
その他	628	655	△ 26	利益剰余金	943	630	313
流動資産	15,327	12,515	2,811	目的積立金	202	0	202
現金・預金	6,913	4,034	2,879	当期未処分利益	317	218	98
有価証券	7,099	7,220	△ 120	その他	423	411	11
その他	1,313	1,261	52	その他	28	32	△ 3
合計	225,907	226,107	△ 200	合計	225,907	226,107	△ 200

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
※△はマイナスを意味しています。

主な増減要因

※（　）内は平成28年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆資産の部

建物・構築物：492億円（518億円）
緑ヶ丘ハウスの整備，学内の改修工事，環境整備等により18億円増加しました。（既存建物等に係る平成29年度の減価償却の反映の結果25億円減少しています。）

工具器具備品：101億円（83億円）
クラウド型スーパーコンピュータ（リース資産）等の増加により39億円増加しました。(既存備品に係る平成29年度の減価償却の反映の結果18億円増加しています。)

現金・預金：69億円（40億円）
定期預金の運用増等により28億円増加しました。

◆負債の部

運営費交付金債務：16億円（10億円）
業務達成基準適用の学内プロジェクト等により16億円を繰越しています。

前受受託研究費：8億円（6億円）
新規受入額の増等により2億円増加しました。

◆純資産の部

目的積立金：2億円（0億円）
前年度の剰余金の繰越承認により2億円増加しました。

当期未処分利益：3億円（2億円）
受験者数の増や入学者数の増により0.9億円増加しました。

損益計算書

（単位：百万円）

	平成29年度	平成28年度	増減
費用	44,126	45,218	△ 1,091
教育研究関連経費	12,671	12,613	57
教育経費	3,747	3,720	26
研究経費	5,880	6,144	△ 263
教育研究支援経費	3,043	2,749	294
受託研究・共同研究・事業費	7,547	8,401	△ 853
受託研究費	5,602	6,639	△ 1,036
共同研究費	1,555	1,325	230
受託事業費	388	436	△ 47
人件費	21,403	21,579	△ 175
一般管理費	2,416	2,545	△ 128
その他	87	77	9
臨時損失	153	80	72
合計	44,279	45,299	△ 1,019

	平成29年度	平成28年度	増減
収益	44,403	45,047	△ 644
運営費交付金収益	20,167	19,881	286
学生納付金収益	5,482	5,467	14
授業料収益	4,354	4,394	△ 40
入学金収益	928	891	36
検定料収益	200	180	19
受託研究等収益	9,204	10,177	△ 973
寄附金収益	1,234	1,204	30
補助金収益	2,539	2,566	△ 26
施設費収益	21	61	△ 40
その他	2,259	2,042	217
資産見返負債戻入	3,493	3,646	△ 152
臨時利益	191	227	△ 36
目的積立金取崩額	2	242	△ 239
合計	44,597	45,518	△ 920
当期総利益	317	218	98

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
※△はマイナスを意味しています。

主な増減要因

※（　）内は平成28年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆費用の部

教育研究支援経費：30億円（27億円）
新たなクラウド型グリーンスーパーコンピュータの稼働による保守費や償却費の増等により2億円増加しました。

受託研究・共同研究・事業費：75億円（84億円）
受託研究・共同研究・事業費の前年度繰越が少なかったこと等に伴う執行減により8億円減少しました。

人件費：214億円（215億円）
支給人数の減少等により1億円減少しました。

一般管理費：24億円（25億円）
消費税納付額の減少等により，1億円減少しました。

◆収益の部

運営費交付金収益：201億円（198億円）
前年度からの繰越額の増等により，2億円増加しました。

入学金収益：9億円（8億円）
大学院修士課程の入学者数が増加したことにより0.3億円増加しました。

検定料収益：2億円（1億円）
大学院博士課程の受験者数が約340名増加したこと等により0.1億円増加しました。

東工大の財務状況

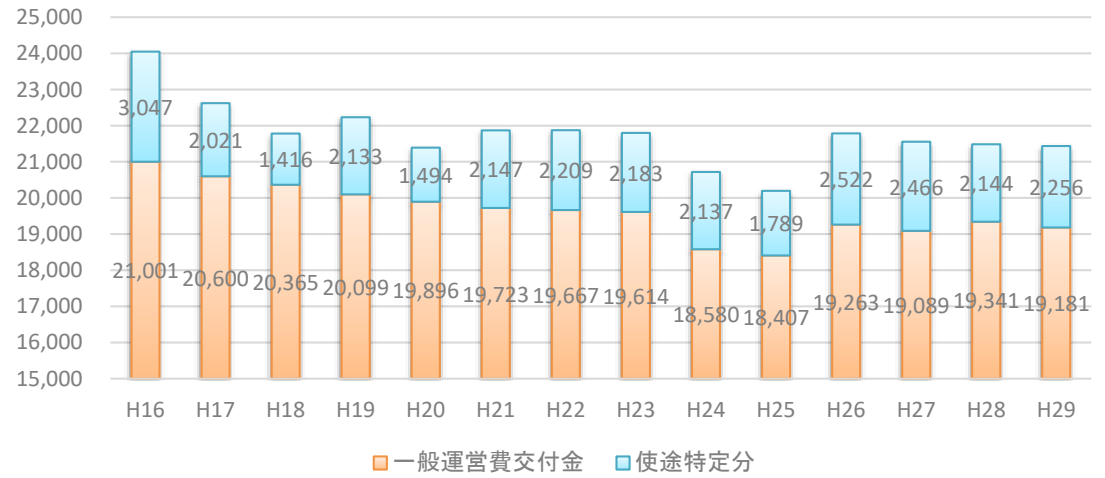
◆国からの財政投入

■　運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として，国から運営費交付金が交付されています。運営費交付金は，大別して大学の基盤的な運営費である一般交付金と，特定の事業に対し措置される使途特定分に区分されます。

平成16年度の国立大学法人化以降，一般運営費交付金は約18億円削減されており，今後も減少傾向にあるため，大学は多様な財源による財務基盤の強化が求められております。

（単位：百万円）　※当初予算ベース



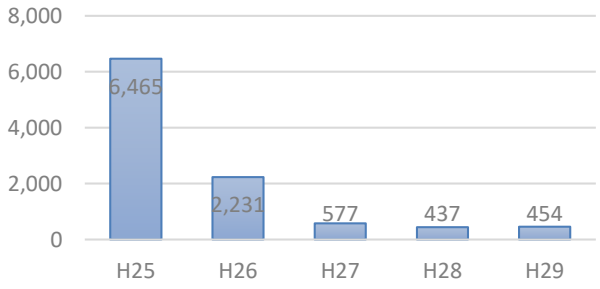
注1）平成24年度，平成25年度については，給与臨時特例法による減額分，平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれます。
注2）平成28年度については，平成27年度に使途特定分として措置されていた一部が一般運営費交付金へ組み替えて措置されたことによる増額分が含まれます。
注3）平成29年度の使途特定分については，機能強化促進費（補助金）が含まれます。

■　施設費

国立大学の施設整備などに係る経費として国から施設整備費補助金と(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。

平成29年度は，約4.5億円の施設費により，70周年記念講堂の耐震工事等の整備を実施しました。 施設費の交付が減少する中，本学設備の老朽化が進んでおり新たな財源をねん出するなどの対応に迫られております。

（単位：百万円）



参考≪科学研究費補助金≫

科学研究費補助金は研究者個人に対し支給される補助金のため，大学に交付されるものではありませんが，大学の研究実施における大きな基盤となっています。

平成29年度は，約46億円の科学研究費補助金が国から交付されました。

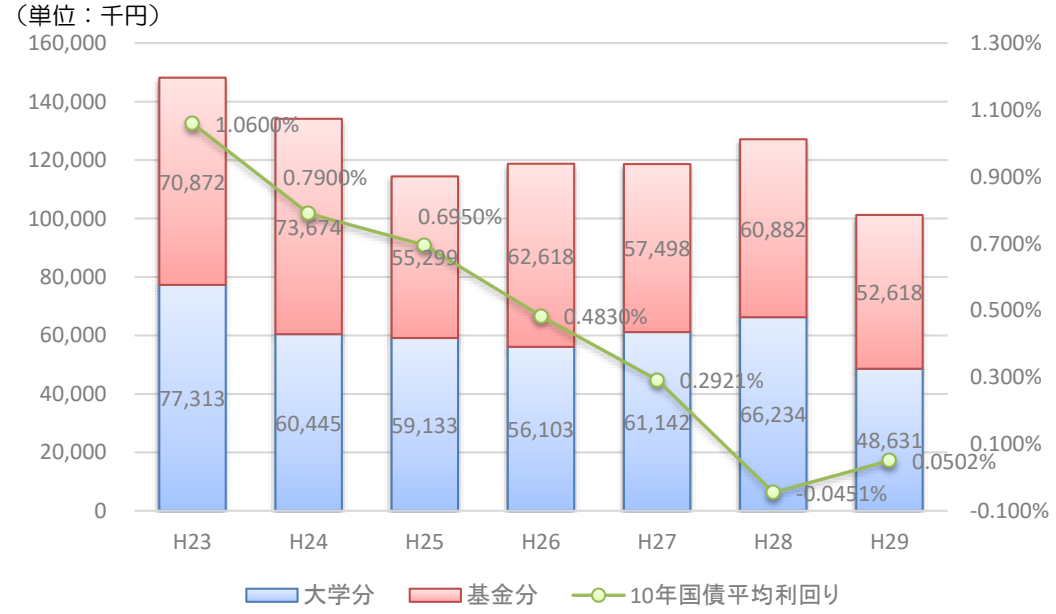
◆資金運用状況

本学では，経営基盤の強化を図る観点から，資金の受入と支出のタイムラグから生ずる余裕金を，安全性を確保しつつ積極的に運用しています。得られた運用益は，当年度の自己収入とし，全学経費として使用しています。

また，別途，東工大基金を運用しており，安全性に加えて収益性を考慮し，外国債券を含む超長期を中心に運用しています。得られた運用益は，基金に繰り入れています。

平成29年度は，大学全体で1億円超の運用益を得ることができました。短期運用に関しては，資金繰分析を細かく行うことで金銭信託や入札による運用の機会を増やすよう努めました。長期運用に関しては，10年国債平均利回りが「0.0502%」と日銀の金利政策による超低金利環境の中，運用商品の早期償還が相次ぎましたが，平成27年度以前に運用を開始した利回りの良い外国債券等により，一定の運用益を得ています。

平成30年3月に指定国立大学法人の指定を受けたことに伴い，本学が運用できる金融商品の範囲が拡大しました。本学では，平成30年度に「資金運用管理委員会」を新設し，学外の有識者の意見も取り入れながら，新しい基準のもと，運用益の増加を目指します。

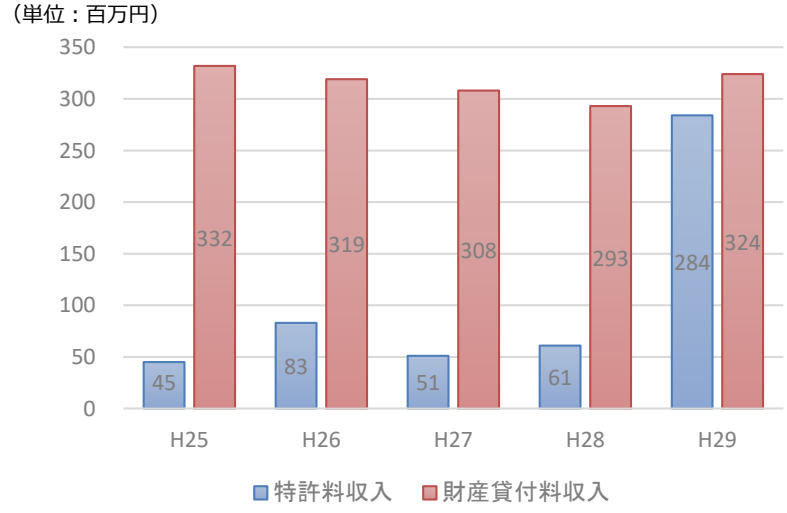


◆その他の自己収入

平成29年度版権・特許料は，約2億円の特許料収入があり全体としては前年度に比べ2.2億円増の2.8億円となりました。

また，平成29年度財産貸付料は，キャンパスイノベーションセンターの一時貸付料の増により前年度に比べ0.3億円増の3.2億円となっています。

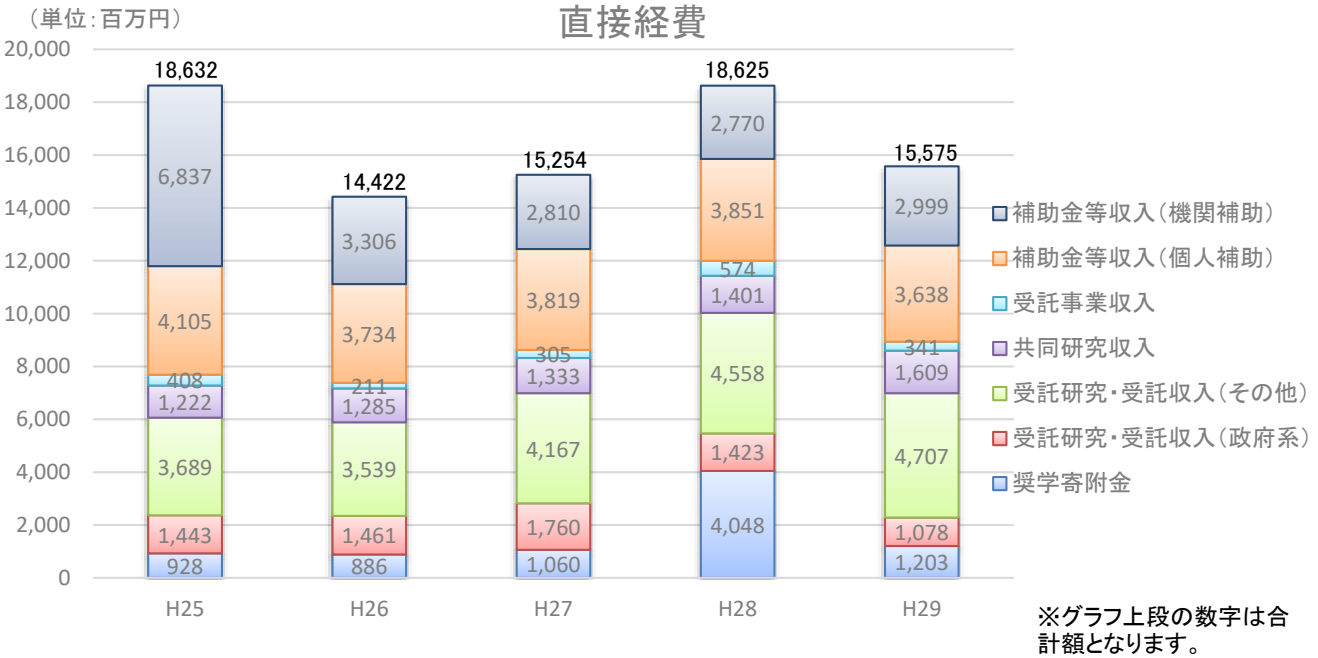
引き続き，積極的に収入増を図ってまいります。



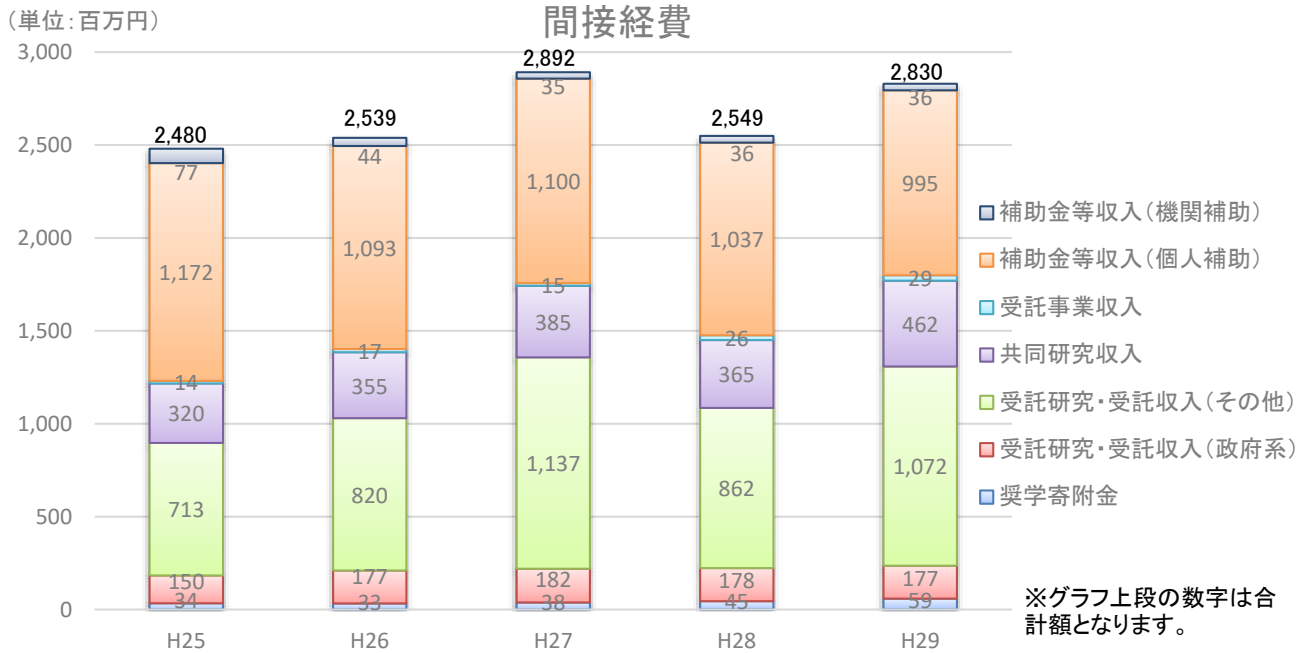
◆外部資金受入状況

国立大学では，運営費交付金が大きく伸びない中，安定した教育研究活動を行ううえで，外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

平成29年度は，直接経費と間接経費を合わせて184億円獲得しましたが，国などからの補助金交付額が大きく伸びない中，受託研究費や共同研究費などの産学連携研究収入の増収により，教育研究経費の確保に努めています。また，間接経費は，受託研究費などの外部資金のうち大学の管理運営費に使用することができる経費になります。運営費交付金が大きく伸びない中，重要な収入になってます。



※グラフ上段の数字は合計額となります。



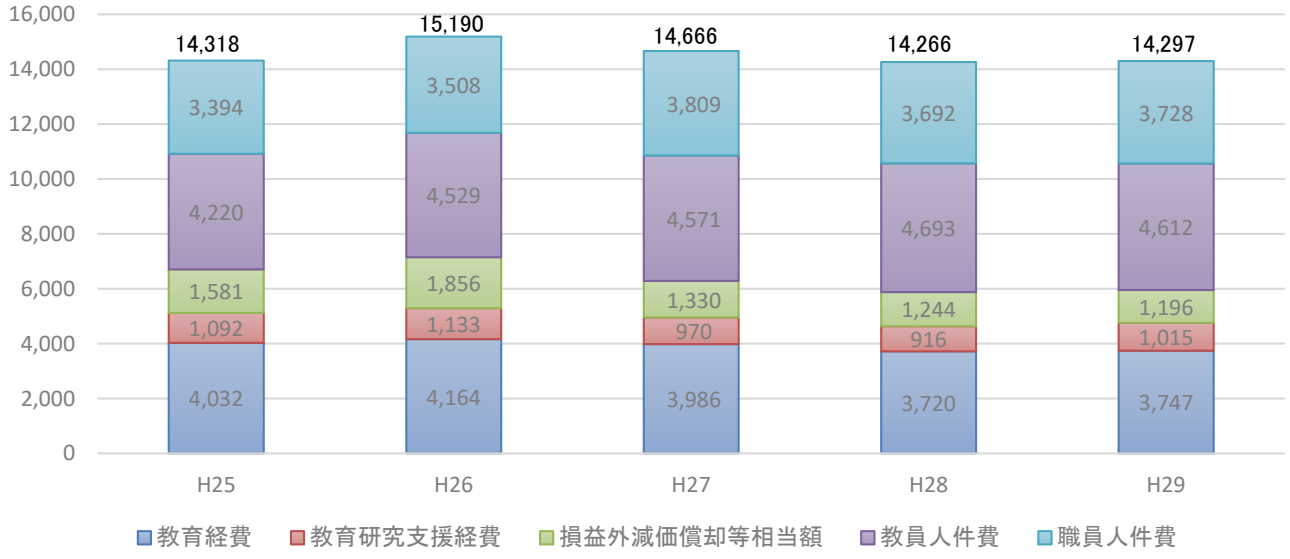
※グラフ上段の数字は合計額となります。

◆教育関連経費

平成29年度教育関連経費総額は，前年度から約0.3億円増加して142億円となっています。

※グラフ上段の数字は合計額となります。

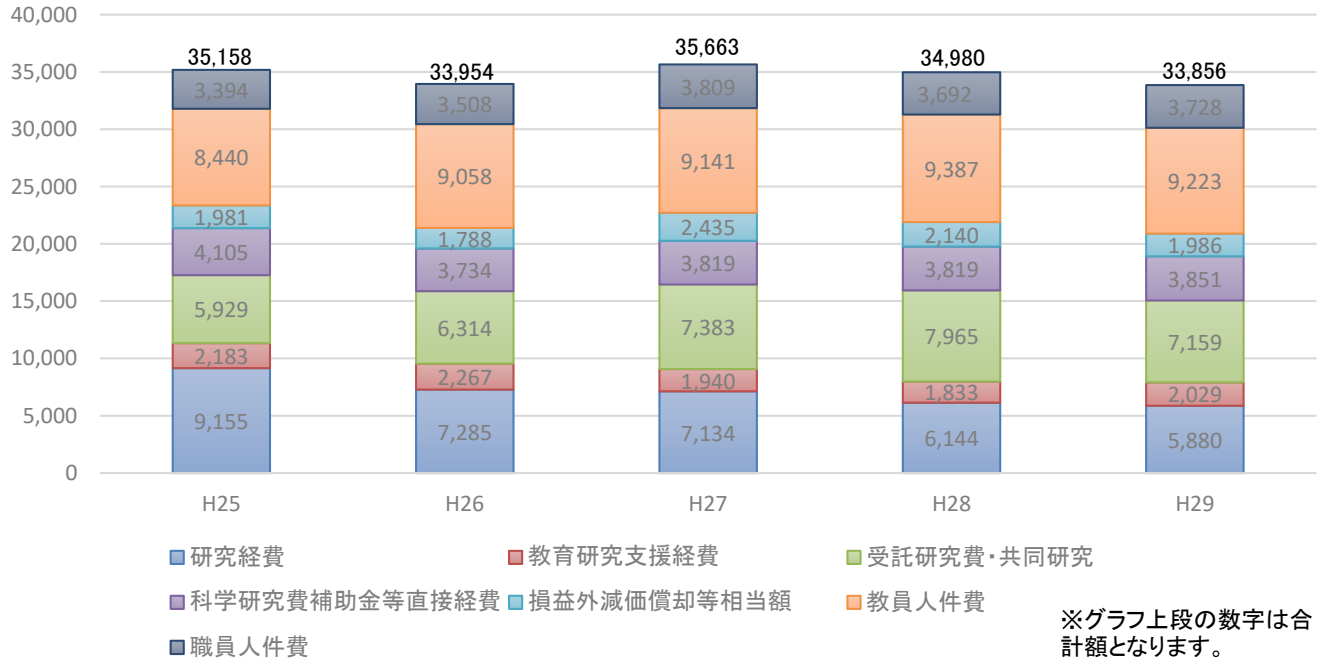
（単位：百万円）



◆研究関連経費

平成29年度研究関連経費総額は，前年度から約11億円減少して338億円となっております。

（単位：百万円）



※グラフ上段の数字は合計額となります。

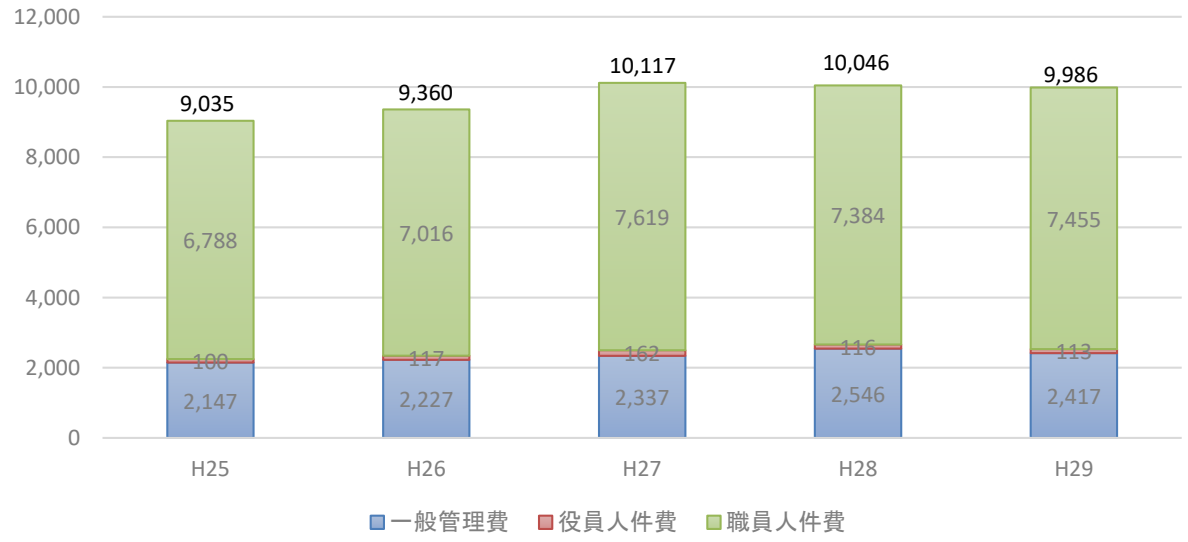
・損益外減価償却等相当額は施設整備費補助金，目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額
・教育研究支援経費と教員人件費は教育と研究の割合を「教育1」：「研究2」として算出
・職員人件費は教育と研究の割合を「教育１」：「研究１」として算出

◆管理運営経費

平成29年度管理運営経費総額は，前年度から0.6億円減少して99億円となっております。

（単位：百万円）

※グラフ上段の数字は合計額となります。



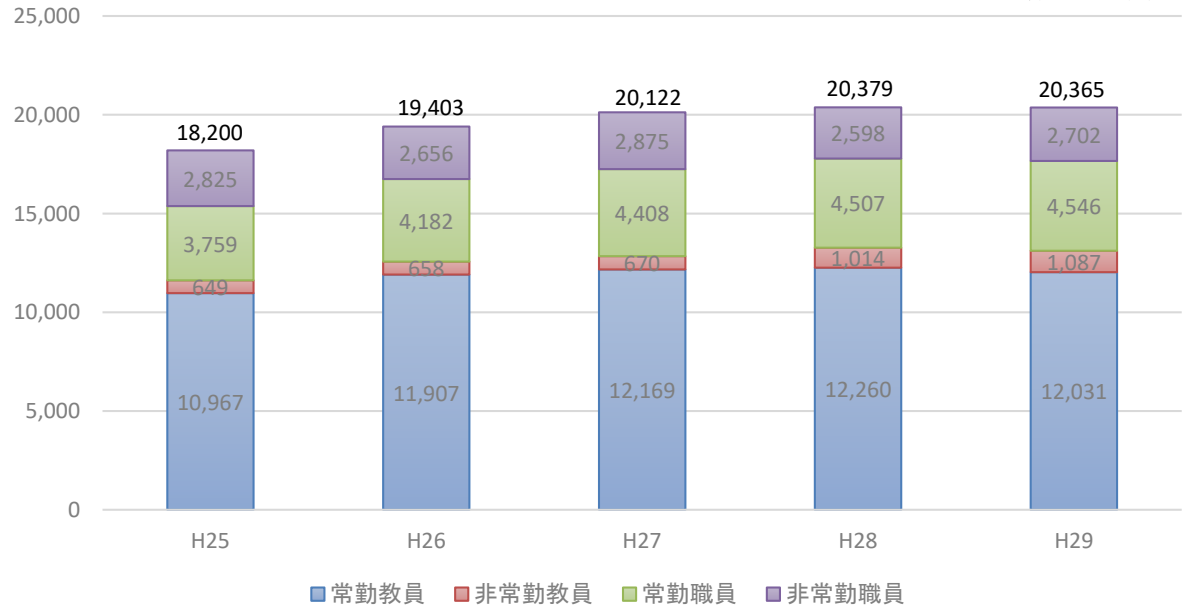
◆人件費

※役員人件費、退職手当は除く

平成29年度人件費は，人事院勧告の準拠により基本給の引き上げや社会保険料率の引き上げにより法定福利費が増加しておりますが，採用計画上の一時的な教員数の減少や事務職員の採用抑制により，人件費全体では，前年度に比べ0.1億円減の203億円となっています。

（単位：百万円）

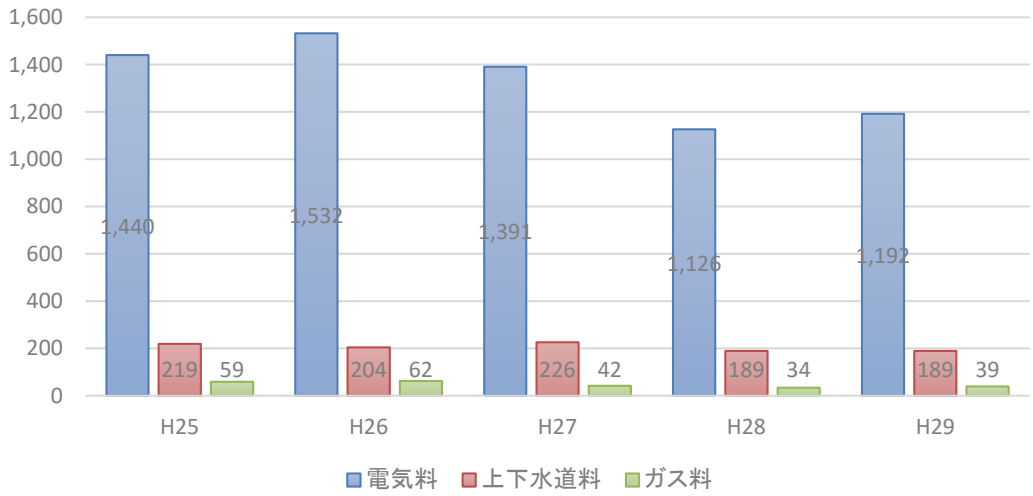
※グラフ上段の数字は合計額となります。



◆水道光熱費

平成29年度水道光熱費のうち電気料は，前年度に比べ燃料調整単価の上昇により0.6億円増加の11億円となっています。なお，電気使用量は，省エネの徹底や空調機の更新などにより平成29年度は前年度に比べ1,297千kWh減少となっています。

（単位：百万円）



◆指標から見る財務状況

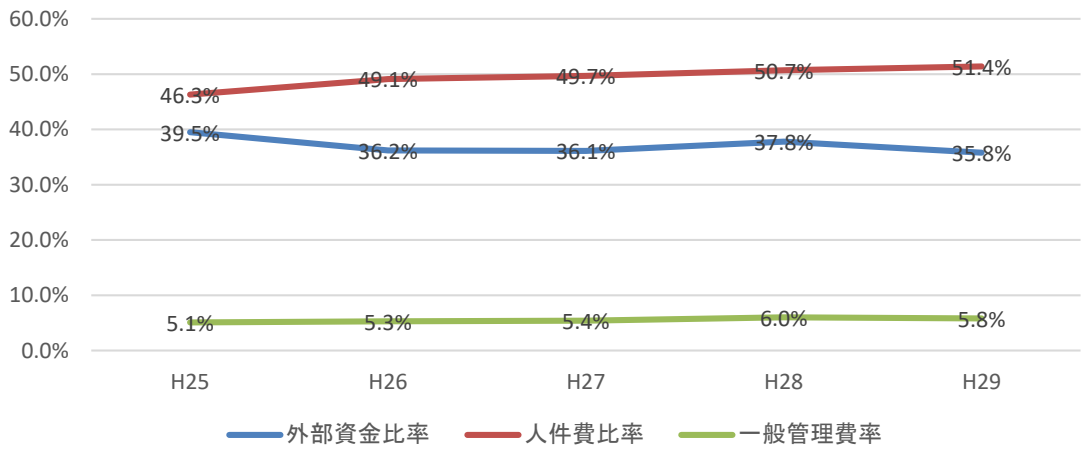
効率性を見る指標として人件費比率と一般管理費比率があります。

平成29年度は人件費比率51.4%，一般管理費比率5.8%と前年度と比べ人件費比率は0.7%増，一般管理費率は0.2%減となっています。なお，指定国立大学法人平均は人件費比率47.6%，一般管理費率3.9%です。

活動性を見る指標として外部資金比率があります。

平成29年度は35.8%で前年度と比べ2.0%減少しています。指定国立大学法人平均38.2%となっています。

他の指定国立大学法人が大規模総合大学なのに比べると理工系小規模大学の本学は健闘していると言えます。



※　外部資金比率の算出には，本学独自の算出方法をとっております。

※　指定国立大学法人平均とは，指定国立大学法人の指定をうけた，東北大学，東京大学，名古屋大学，京都大学，東京工業大学の5大学の平均となります。

東京工業大学を支えてくださるみなさまへ

東工大基金

東京工業大学基金は，創立１３０周年を契機に創設されたものであり，「世界トップ１０に入るリサーチユニバーシティ」の実現を目指し，大学運営の４つの柱である「教育・研究・社会連携・国際交流」において，ふさわしい目標を達成する財務基盤強化のために運用されています。東工大基金の充実のため今後も引き続きご支援ご協力のほどお願いいたします。

平成29年度受入状況：　296百万円(2,968件)
平成29年度末の残高：6,517百万円

◆東工大基金の活用例

教　育

「世界をリードできる人材育成や学修環境の整備」
給付型奨学金の支給／サークル活動支援／学生起業教育（スタートアップ）支援

社　会　連　携

「教育及び研究成果の社会への還元」
ものつくり人材の裾野拡大のための小中高生を対象とした理科教育振興支援

体験授業の様子

研　究

「新時代を切り拓く研究支援」
若手研究者の斬新な発想「研究の種発掘」支援／国家プロジェクトのテーマになりうる研究を推進している「東工大の星」支援／長期的な視点が必要な基礎研究分野における研究者支援

国　際　交　流

「国際交流推進によるグローバル人材の育成」
海外派遣支援／短期留学生受入支援／日本人学生・留学生混在型寮整備

◆活動報告

■キャンパス環境整備基金の創設

2018年3月，世界に誇れる豊かで魅力的なキャンパス環境の整備充実を目的として，東工大基金の中に「キャンパス環境整備基金」を創設しました。同基金への寄附金は，キャンパスの緑化やキャンパスの広場整備などキャンパスの環境整備に有効に活用いたします。

■第1回相続・遺贈セミナーの開催

2017年9月，卒業生サービスの一環として，開催しました。本セミナーは，近年ますます複雑化している相続税に関する基礎知識や相続にかかる諸問題について，専門家を招いて解説を行うとともに，最近増えつつある公益性の高い団体への寄附や遺贈を通じた社会貢献等に関する講演を行いました。当日は60名近くの参加者があり，講演終了後には，活発な質疑応答が行われるなど，参加者の本セミナーに対する関心の高さが伺えました。

寄附について　**【お問い合わせ・資料請求】**
基金室　TEL: 03-5734-2415･2417
FAX: 03-5734-2485
E-Mail: bokin@jim.titech.ac.jp
https://www.titech.ac.jp/giving/index.html

◆2020年，学生向け国際交流の施設が完成予定

提供：隈研吾建築都市設計事務所

本学の卒業生である株式会社ぐるなび　代表取締役会長・CEOの滝久雄様より，留学生を中心とした学生の支援及び交流の場を設置する目的で，多額の寄附がありました。
建物名称については，寄附者に感謝の意を表すとともに，学生が集う場所という思いを込めてHisao&Hiroko Taki Plaza（以下，Taki Plaza）に決定しました。
Taki Plazaでは「つながる」をキーワードに，以下を実現します。

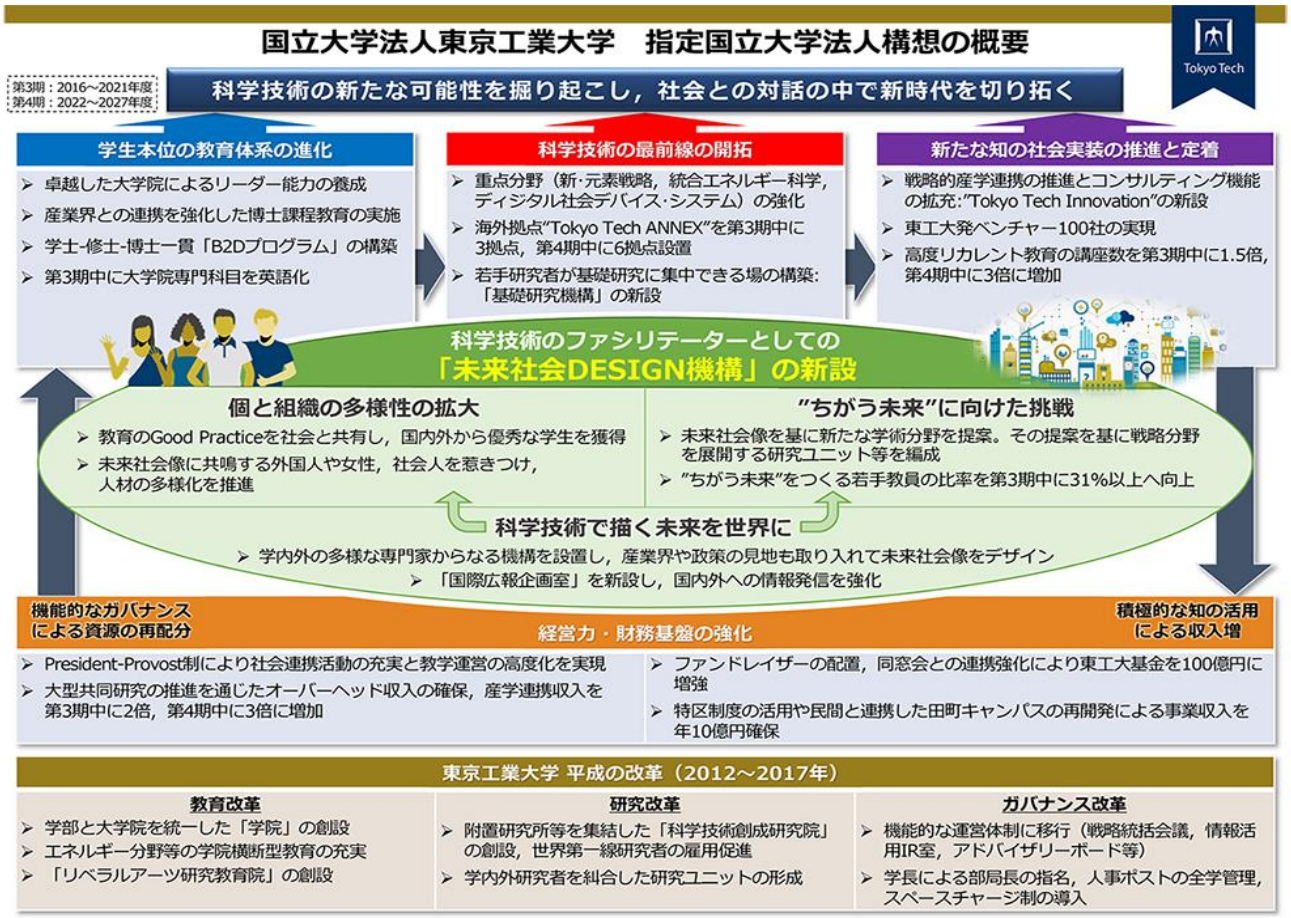
1．留学生を含む多様な学生，教職員が集う交流イベントスペース
2．教育改革によるカリキュラム刷新に伴い活発化した，グループ学習のためのスペース
3．海外の大学や留学支援の情報，学生同士の情報を共有できるインフォメーションスペース
4．学生にとって必要なサービスが，スムーズに受けられるサポートスペース

◆大隅良典記念奨学金の設立

大隅栄誉教授からの多額の寄附を原資として，将来の日本を支える優秀な人材を育成するため，経済的支援が必要な学生が本学で学ぶための修学支援，並びに長期的な視点が必要な基礎研究分野における若手研究者支援の推進など，研究分野の裾野の拡大を目的として，東京工業大学基金の中に「大隅良典記念基金」が設置されました。
その基金の「学生に対する修学支援」事業として，優秀な学生に対して学資金を支給することにより，将来の我が国を支える優れた人材を全国から集め，育成することを目的とした「大隅良典記念奨学金」を設立することとしました。

東工大の活動報告

◆指定国立大学法人の指定



本学は，平成30年3月20日に文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受けました。本学の指定国立大学法人構想は，「科学技術の新たな可能性を掘り起こし，社会との対話の中で新時代を切り拓く」ことを目指して，アカデミアとしての教育研究の充実，社会連携による研究成果の社会実装を推進するとともに，これらを持続・発展させる強力なガバナンスと大学経営を実現するものです。その中核として学内外の多様な専門家からなる「未来社会DESIGN機構」を新設し，科学技術のファシリテーターとして，豊かな未来社会像＝"ちがう未来"を描きます。そして以下に示す教育・研究・社会連携・運営にかかる5つのアウトカムを有機的に連携させつつ，各種取り組みを強力に推進します。

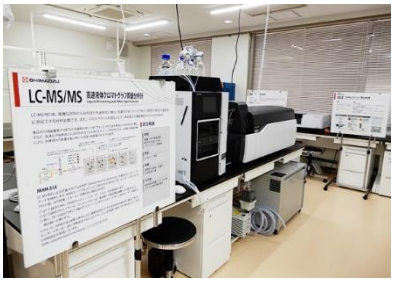
1．"Student-centered Learning"の実現と多様な学生・教員の獲得
2．研究成果の世界的認知度の向上
3．新規・融合分野の研究領域の開拓
4．新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化
5．教育研究基盤発展の自立化

指定国立大学法人とは
　我が国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出を図るため，世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人として文部科学大臣が指定するもので，86国立大学法人のうち，本学を含め5大学が指定されています。

◆研究設備共用の推進

文部科学省先端研究基盤供応促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」に，生命理工学院/バイオ研究基盤支援総合センターの提案したライフサイエンス推進機器共同利用室が採択され，平成28年度に採択された3件と共に，研究設備・機器の共用化を促進しました。

ライフサイエンス推進機器共同利用室は，研究者の動線と効率を考慮して設置された９つの機器・設備群と，汎用機器やフリーデスクを備えた共用実験室から成り，先端研究の推進，若手研究者や学生，短期滞在の外国人等の研究支援のほか，国際共同研究や企業との産学連携の推進に寄与することを目的としています。



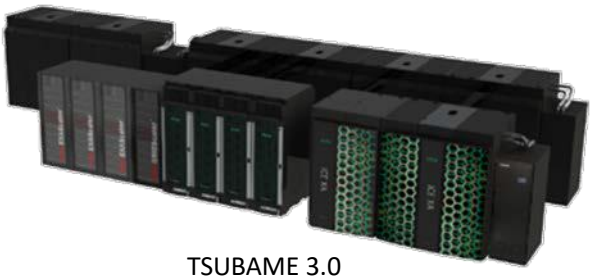
◆TSUBAME

■　省エネ世界1位を達成　TSUBAME3.0

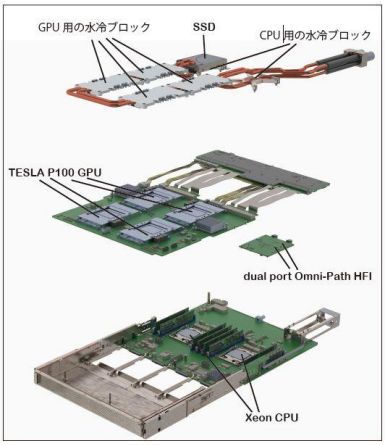
学術国際情報センター (GSIC) が2017年8月に稼動を開始したスーパーコンピューター「TSUBAME3.0」が，Green 500 List※ の2017年6月版において，1ワットあたり14.110ギガフロップスという値を記録し，実際に運用するスパコンとしては日本で初めて世界1位になりました。計算ノードへの高性能かつ省電力な最新のGPUの採用や，外気に近い温度の冷却水を利用したGPU／CPUの直接冷却を可能とする設計により，高い省エネ性を実現しています。

TSUBAMEは，本学の先端研究・教育を支える世界トップクラスのスパコンですが，学内のみならず，他大学や学外の研究機関・民間企業の方も利用できます。是非，ご利用ください。

※世界のスパコンの電力比性能を争うランキング



TSUBAME 3.0



Tesla P100 for NVLink-Optimized servers

理論ピーク性能:
5.3 TFLOPS (倍精度)
10.6 TFLOPS (単精度)
21.2 TFLOPS (半精度)
クロック周波数：1328 MHz
(ブースト時1480MHz)
CUDA コアの数：3,584
オンボードメモリ: 16GB HBM2
メモリバンド幅：732GB / sec
消費電力（TDP）：300W

■　TSUBAMEを利用した研究成果

樹枝状凝固成長の数値シミュレーション

Dendritic Solidification

氷の結晶（雪印）に代表される，液体から固体への相転移である凝固過程について，様々な条件によって不安定になる成長過程をシミュレーションによって観察する。

【お問い合わせ】
学術国際情報センター　共同利用推進室
Tel. 03-5734-2085　Fax. 03-5734-3198
E-Mail：kyoyo@gsic.titech.ac.jp
http://www.gsic.titech.ac.jp/tsubame

◆「緑が丘ハウス」を整備

2017年9月，留学生と日本人学生の混住型の学生寮「緑が丘ハウス」（地上4階建て定員63名）を大岡山キャンパス緑が丘地区内に整備しました。

寮の中で異文化コミュニケーションを日常的に行うことで，日本人学生には国際感覚を育むことを，そして留学生には日々の生活で日本文化を知って日本人学生と交流することが期待されます。

◆海外拠点「東工大ANNEX」の開設

海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育，研究・産学連携と情報発信・収集を加速することを目的として開設しました。アネックスは，東工大の教育力，研究力，情報発信力の向上を目指すハブとしての役割を果たしていきます。

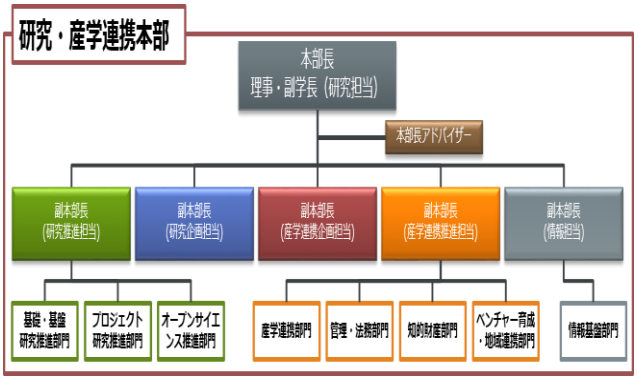
2018年3月に「東工大ANNEXバンコク」がタイ国立科学技術開発庁との連携のもと，開設されました。

調印式の様子

◆産学連携体制の整備

2017年4月から，研究戦略企画・実施機能と産学連携機能を束ねて強力に推進するため，理事・副学長（研究担当）のもとにリサーチアドミニストレーター（URA）・産学連携コーディネーターを配置した研究・産学連携本部を新たに設置しました。

本部に設置された各部門の活動により，独創的な基礎研究を推進するとともに，産学連携を通じた研究成果の社会実装及びベンチャー企業育成等により，東工大シーズからの新産業の創出，イノベーション創出を実現します。



◆第６回ホームカミングデイの開催

全体交流会の様子

2017年度は５月２０日（土）に，大岡山キャンパスで第6回ホームカミングデイを開催しました。

第8回ホームカミングデイは，2019年５月２５日（土）に大岡山キャンパスで開催する予定です。多くの皆様のご来校をお待ちしております。

（第7回ホームカミングデイは，2018年５月２６日（土）に開催しました。）

財務諸表の経年比較

貸借対照表

単位：円

	平成25年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比
資産の部	239,406,343,042	1.3%	236,882,058,387	△1.1%	228,062,948,402	△3.7%	226,107,703,327	△0.9%	225,907,015,501	△0.1%
土地	139,199,286,131	△0.2%	139,199,286,131	0.0%	138,959,594,831	△0.2%	138,959,594,831	0.0%	138,959,594,831	0.0%
建物等	60,229,696,732	4.5%	58,785,013,828	△2.4%	55,358,240,987	△5.8%	51,803,314,715	△6.4%	49,232,274,711	△5.0%
備品	12,501,234,158	△2.9%	11,169,442,633	△10.7%	9,682,989,254	△13.3%	8,342,505,380	△13.8%	10,168,322,187	21.9%
図書	7,519,635,922	0.6%	7,578,265,037	0.8%	7,616,832,009	0.5%	7,641,126,463	0.3%	7,525,001,847	△1.5%
投資有価証券	3,608,163,794	△8.8%	3,357,049,025	△7.0%	3,627,239,465	8.0%	4,697,701,177	29.5%	2,992,661,616	△36.3%
長期性預金	1,600,000,000	60.0%	680,000,000	△57.5%	1,580,000,000	132.4%	1,300,000,000	△17.7%	900,000,000	△30.8%
現金・預金	10,526,804,153	31.9%	10,979,938,162	4.3%	4,157,739,888	△62.1%	4,034,326,760	△3.0%	6,913,643,911	71.4%
有価証券	1,940,498,275	△7.3%	2,952,676,488	52.2%	4,855,488,176	64.4%	7,220,088,440	48.7%	7,099,992,689	△1.7%
その他	2,281,023,877	△42.9%	2,180,387,083	△4.4%	2,224,823,792	2.0%	2,109,045,561	△5.2%	2,115,523,709	0.3%
合計	239,406,343,042	1.3%	236,882,058,387	△1.1%	228,062,948,402	△3.7%	226,107,703,327	△0.9%	225,907,015,501	△0.1%
負債の部	48,739,522,161	2.8%	46,975,661,903	△3.6%	41,766,866,687	△11.1%	43,511,997,449	4.2%	46,428,979,282	6.7%
資産見返負債	26,687,803,296	5.7%	24,707,431,576	△7.4%	24,133,672,814	△2.3%	22,964,320,225	△4.8%	22,929,755,150	△0.2%
運営費交付金債務	1,121,914,664	71.3%	1,277,756,168	13.9%	0	△100.0%	1,056,422,972	—	1,679,050,304	58.9%
寄附金債務	8,841,502,536	△0.7%	8,732,930,044	△1.2%	8,709,224,563	△0.3%	11,526,842,033	32.4%	11,072,689,348	△3.9%
前受受託研究等	2,086,415,570	37.1%	1,948,516,035	△6.6%	2,060,460,968	5.7%	1,269,296,650	△38.4%	1,539,422,244	21.28%
未払金	6,529,251,701	28.7%	7,005,430,044	7.3%	3,955,158,843	△43.5%	3,864,317,377	△2.3%	3,695,318,680	△4.4%
その他	3,472,634,394	△42.2%	3,303,598,036	△4.9%	2,908,349,499	△12.0%	2,830,798,192	△2.7%	5,512,743,556	94.74%
純資産の部	190,666,820,881	0.9%	189,906,396,484	△0.4%	186,296,081,715	△1.9%	182,595,705,878	△2.0%	179,478,036,219	△1.7%
資本金	179,444,768,605	△0.1%	179,444,768,605	0.0%	179,444,768,605	0.0%	179,444,768,605	0.0%	179,444,768,605	0.0%
資本剰余金	10,526,785,908	20.2%	9,738,507,810	△7.5%	6,032,782,199	△38.1%	2,488,282,631	△58.8%	△ 939,068,340	△137.7%
利益剰余金	668,354,564	△0.5%	691,530,849	3.5%	781,545,231	13.0%	630,389,812	△19.3%	943,607,154	49.7%
前中期目標期間繰越積立金	292,698,630	0.0%	292,698,630	0.0%	292,698,630	0.0%	411,478,677	40.6%	407,033,290	△1.1%
目的積立金	265,980,258	53.1%	289,074,433	8.7%	0	△100.0%	0	—	202,587,617	—
積立金	13,287,649	0.0%	15,581,501	17.3%	63,124,210	305.1%	0	△100.0%	16,323,518	—
当期未処分利益	96,388,027	△49.9%	94,176,285	△2.3%	425,722,391	352.0%	218,911,135	△48.6%	317,662,729	45.1%
その他	26,911,804	△1.3%	31,589,220	17.4%	36,985,680	17.1%	32,264,830	△12.8%	28,728,800	△11.0%
合計	239,406,343,042	1.3%	236,882,058,387	△1.1%	228,062,948,402	△3.7%	226,107,703,327	△0.9%	225,907,015,501	△0.1%

・資産見返負債とは

資産の購入時に計上される，資産を使って業務を実施する義務を示した科目です。大学は，資金を受け入れたときにその資金を使って業務を行う義務を負っており，その義務を負債という形で貸借対照表に表示しています。資産を購入した際は，その義務を資産の償却期間で履行していくことにしています。そのため，同財源の資産の残存簿価と同額が計上されます。（詳しくは21・22ページを参照。）

・前受受託研究等には以下の勘定科目が含まれています。

- 前受受託研究費：国，企業及び研究機関等から研究を委託されて研究費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。
- 前受共同研究費：民間等外部の機関共通の課題について共同又は分担して行う研究で，民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた際に生じる未履行の義務です。
- 前受受託事業費等：外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動のうち，受託研究を除くものです。これに要する経費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

損益計算書

単位：円

	平成25年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比
費用	44,517,997,683	4.1%	44,545,985,804	0.1%	45,795,638,718	2.8%	45,299,358,937	△1.1%	44,279,975,481	△2.3%
教育関連経費	7,585,149,064	14.4%	7,856,510,679	3.6%	7,204,297,300	△8.3%	6,905,937,128	△4.1%	7,179,730,638	4.0%
教育経費	4,032,175,506	13.1%	4,163,515,956	3.3%	3,986,208,250	△4.3%	3,720,382,545	△6.7%	3,747,332,928	0.7%
教育研究支援経費	3,275,023,161	18.1%	3,400,488,552	3.8%	2,910,451,574	△14.4%	2,749,370,735	△5.5%	3,043,571,530	10.7%
受託事業費	277,950,397	△4.2%	292,506,171	5.2%	307,637,476	5.2%	436,183,848	41.8%	388,826,180	△10.9%
研究関連経費	15,083,867,133	10.0%	13,599,463,581	△9.8%	14,517,188,207	6.7%	14,109,050,233	△2.8%	13,039,050,386	△7.6%
研究経費	9,154,756,970	16.9%	7,285,353,135	△20.4%	7,134,132,062	△2.1%	6,144,047,501	△13.9%	5,880,284,323	△4.3%
受託研究費	5,929,110,163	0.8%	6,314,110,446	6.5%	7,383,056,145	16.9%	7,965,002,732	7.9%	7,158,766,063	△10.1%
人件費	19,547,834,502	△2.2%	20,719,670,763	6.0%	21,492,205,252	3.7%	21,579,936,371	0.4%	21,403,954,166	△0.8%
一般管理費	2,146,792,377	1.0%	2,226,602,606	3.7%	2,336,531,670	4.9%	2,545,775,364	9.0%	2,416,873,978	△5.1%
財務費用	46,037,997	△18.9%	20,789,602	△54.8%	28,217,095	35.7%	24,159,103	△14.4%	40,579,467	68.0%
雑損	68,606,218	△53.3%	102,362,685	49.2%	59,469,436	△41.9%	53,539,542	△10.0%	46,424,528	△13.3%
臨時損失	39,710,392	△68.3%	20,585,888	△48.2%	157,729,758	666.2%	80,961,196	△48.7%	153,362,318	89.4%
当期総利益	96,388,027	△49.9%	94,176,285	△2.3%	425,722,391	352.0%	218,911,135	△48.6%	317,662,729	45.1%
費用合計	44,614,385,710	3.8%	44,640,162,089	0.1%	46,221,361,109	3.5%	45,518,270,072	△1.5%	44,597,638,210	△2.0%
収益	44,614,385,710	3.8%	44,640,162,089	0.1%	46,153,172,301	3.4%	45,275,529,955	△1.9%	44,594,742,202	△1.5%
運営費交付金収益	19,089,862,831	△8.1%	20,919,950,733	9.6%	21,781,337,066	4.1%	19,881,629,882	△8.7%	20,167,998,820	1.4%
授業料収益	4,016,071,445	15.1%	3,927,195,675	△2.2%	3,955,872,294	0.7%	4,394,899,943	11.1%	4,354,097,327	△0.9%
入学金収益	849,722,400	△0.3%	859,338,600	1.1%	859,395,000	0.0%	891,994,200	3.8%	928,259,400	4.1%
検定料収益	175,220,600	△1.7%	178,688,800	2.0%	175,411,000	△1.8%	180,984,200	3.2%	200,144,400	10.6%
外部資金収益	13,620,953,642	18.4%	11,999,372,177	△11.9%	13,147,593,357	9.6%	14,009,953,868	6.6%	13,000,049,307	△7.2%
受託研究等収益	7,097,785,689	0.1%	7,693,545,074	8.4%	8,847,122,311	15.0%	9,681,990,169	9.4%	8,784,185,965	△9.3%
受託事業等収益	295,832,232	△3.1%	308,969,016	4.4%	325,816,549	5.5%	495,787,343	52.2%	420,337,960	△15.2%
寄附金収益	1,196,381,148	△8.9%	1,141,412,610	△4.6%	1,221,391,912	7.0%	1,204,022,779	△1.4%	1,234,532,098	2.5%
補助金等収益	4,700,949,609	72.3%	2,790,729,155	△40.6%	2,731,116,863	△2.1%	2,566,464,421	△6.0%	2,539,632,193	△1.0%
施設費収益	330,004,964	397.4%	64,716,322	△80.4%	22,145,722	△65.8%	61,689,156	178.6%	21,361,091	△65.4%
財務雑益	56,599,363	△1.7%	55,369,175	△2.2%	59,309,758	7.1%	59,080,228	△0.4%	48,947,614	△17.2%
雑益	2,035,981,427	△3.3%	2,026,469,995	△0.5%	1,988,161,657	△1.9%	1,983,121,686	△0.3%	2,210,779,811	11.5%
資産見返負債戻入	4,426,854,244	13.5%	4,623,722,948	4.4%	3,879,883,732	△16.1%	3,646,238,163	△6.0%	3,493,348,086	△4.2%
臨時収益	343,119,758	177.5%	50,053,986	△85.4%	306,208,437	511.8%	227,627,785	△25.7%	191,117,437	△16.0%
目的積立金取崩額	0	-	0	-	68,188,808	-	242,740,117	256.0%	2,896,008	△98.8%
収益合計	44,614,385,710	3.8%	44,640,162,089	0.1%	46,221,361,109	3.5%	45,518,270,072	△1.5%	44,597,638,210	△2.0%

・運営費交付金・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金・補助金・施設費収益とは

国立大学の業務の成果を実施財源別に示したものです。（詳しくは20ページを参照。）

・資産見返負債戻入とは

資産を購入した際に生じる資産見返負債が，資産の使用に伴って履行されていく時に生じる帳簿上の収益です。（詳しくは21・22ページを参照。）

・科学研究費補助金等間接経費収入とは

科学研究費補助金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や大学の機能向上に活用するために交付される大学の収入です。

キャッシュ・フロー計算書

単位：円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△ 11,237,906,950	△ 11,846,738,009	△ 13,121,391,143	△ 11,853,488,102	△ 12,022,508,680
人件費支出	△ 21,325,826,202	△ 22,641,996,137	△ 23,445,596,792	△ 23,726,071,763	△ 23,697,223,206
その他の業務支出	△ 2,412,425,663	△ 2,310,962,445	△ 1,871,965,359	△ 2,189,253,652	△ 2,274,561,475
運営費交付金収入	20,325,418,000	22,144,146,000	21,395,118,000	21,356,101,000	21,540,203,000
授業料収入	4,546,969,825	4,522,220,550	4,501,650,300	4,508,779,600	4,551,196,200
入学金収入	823,214,400	822,622,200	841,911,000	854,234,400	894,447,600
検定料収入	174,920,600	178,478,800	175,141,000	180,744,200	199,904,400
受託研究収入	7,787,931,976	7,621,957,630	8,960,576,217	7,343,993,372	6,867,624,283
共同研究収入	―	―	―	1,758,802,839	2,078,119,848
受託事業等収入	361,636,492	292,666,083	289,285,155	489,516,355	517,439,797
補助金等収入	5,675,955,833	3,364,040,497	2,883,754,336	2,729,024,723	3,149,869,948
補助金等の精算による返還金の支出	△ 88,801,286	△ 108,013,959	△ 126,156,922	△ 38,064,071	△ 20,460,891
寄附金収入	962,096,414	919,382,373	1,098,117,111	4,093,072,232	1,261,813,405
その他の業務収入	2,351,018,921	2,066,782,755	1,940,750,960	2,006,938,095	2,190,307,986
預り金の増加（減少）	6,590,082	△ 84,427,079	146,362,456	△ 103,507,563	74,305,049
小計	7,950,792,442	4,940,159,259	3,667,556,319	7,410,821,665	5,310,477,264
国庫納付金の支払額		0	0	△ 105,392,355	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,950,792,442	4,940,159,259	3,667,556,319	7,305,429,310	5,310,477,264
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△ 18,200,000,000	△ 16,800,000,000	△ 33,721,100,000	△ 34,800,000,000	△ 36,500,000,000
有価証券の売却による収入	18,690,900,000	16,040,000,000	31,552,000,000	31,355,000,000	38,320,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,674,050,220	△ 6,041,402,436	△ 7,380,636,233	△ 3,982,504,077	△ 4,211,101,574
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	219,119,175	781,374	980,424	6,643,838	794,622
定期預金等への支出	△ 2,300,000,000	△ 9,780,000,000	△ 6,400,000,000	△ 15,000,000,000	△ 17,060,000,000
定期預金等の払戻による収入	1,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	15,480,000,000	16,100,000,000
施設費による収入	6,461,674,449	2,234,782,644	520,614,549	493,385,519	454,287,117
施設費の精算による返還金の支出	△ 153,200,205	0	0	0	0
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 106,007,461	0	0	0	0
小計	△ 4,561,564,262	△ 6,845,838,418	△ 7,928,141,260	△ 6,447,474,720	△ 2,896,019,835
利息及び配当金の受取額	57,879,776	54,377,726	57,609,159	65,162,336	50,753,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,503,684,486	△ 6,791,460,692	△ 7,870,532,101	△ 6,382,312,384	△ 2,845,266,577
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 961,983,140	△ 785,754,909	△ 500,460,923	△ 731,461,943	△ 814,563,670
国立大学財務・経営センター借入れによる収入		△ 90,258,624	△ 90,544,474	△ 90,544,474	△ 90,544,474
その他の財務支出	△ 90,544,474	0	0	0	0
小計	△ 1,052,527,614	△ 876,013,533	△ 591,005,397	△ 822,006,417	△ 905,108,144
利息の支払額	△ 45,731,887	△ 19,551,025	△ 28,217,095	△ 24,523,637	△ 40,785,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,259,501	△ 895,564,558	△ 619,222,492	△ 846,530,054	△ 945,893,536
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	2,348,848,455	△ 2,746,865,991	△ 4,822,198,274	76,586,872	1,519,317,151
Ⅵ　資金期首残高	7,977,955,698	10,326,804,153	7,579,938,162	2,757,739,888	2,834,326,760
Ⅶ　資金期末残高	10,326,804,153	7,579,938,162	2,757,739,888	2,834,326,760	4,353,643,911

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは
通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは
固定資産，有価証券の取得及び償還にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは
資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

単位：円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Ⅰ 業務費用					
(1)損益計算書上の費用	44,517,997,683	44,545,985,804	45,795,638,718	45,299,358,937	44,279,975,481
業務費	42,216,850,699	42,175,645,023	43,213,690,759	42,594,923,732	41,622,735,190
一般管理費	2,146,792,377	2,226,602,606	2,336,531,670	2,545,775,364	2,416,873,978
財務費用	46,037,997	20,789,602	28,217,095	24,159,103	40,579,467
雑損	68,606,218	102,362,685	59,469,436	53,539,542	46,424,528
臨時損失	39,710,392	20,585,888	157,729,758	80,961,196	153,362,318
(2)(控除) 自己収入等	△ 17,647,438,812	△ 17,952,748,458	△ 18,980,294,433	△ 20,667,672,626	△ 19,646,821,205
授業料収益	△ 4,016,071,445	△ 3,927,195,675	△ 3,955,872,294	△ 4,394,899,943	△ 4,354,097,327
入学料収益	△ 849,722,400	△ 859,338,600	△ 859,395,000	△ 891,994,200	△ 928,259,400
検定料収益	△ 175,220,600	△ 178,688,800	△ 175,411,000	△ 180,984,200	△ 200,144,400
受託研究収益	△ 7,097,785,689	△ 7,693,545,074	△ 8,847,122,311	△ 7,985,620,274	△ 6,789,147,047
共同研究収益	－	－	－	△ 1,696,369,895	△ 1,995,038,918
受託事業等収益	△ 295,832,232	△ 308,969,016	△ 325,816,549	△ 495,787,343	△ 420,337,960
寄附金収益	△ 1,196,381,148	△ 1,141,412,610	△ 1,221,391,912	△ 1,204,022,779	△ 1,234,532,098
財務収益	△ 56,599,363	△ 55,369,175	△ 59,309,758	△ 59,080,228	△ 48,947,614
雑益	△ 863,573,555	△ 933,148,180	△ 888,294,342	△ 946,184,842	△ 1,215,581,488
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,138,823,484	△ 1,199,692,062	△ 1,135,825,294	△ 1,164,042,948	△ 1,096,674,581
資産見返寄附金戻入	△1,614,309,138	△ 1,605,335,280	△ 1,508,105,438	△ 1,421,538,678	△ 1,299,063,738
臨時利益	△ 343,119,758	△ 50,053,986	△ 3,750,535	△ 227,147,296	△ 64,996,634
業務費用合計	26,870,558,871	26,593,237,346	26,815,344,285	24,631,686,311	24,633,154,276
Ⅱ 損益外減価償却等相当額	3,973,191,030	4,190,205,195	4,123,084,699	4,060,394,087	3,787,872,095
損益外減価償却相当額	3,973,191,030	4,190,205,195	4,123,084,699	4,060,394,087	3,787,872,095
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0	0
Ⅲ 損益外減損損失相当額	234,713	0	5,965,786	5,166,248	669,026
Ⅳ 損益外有価証券損益累計額(確定)	－	0	0	0	0
Ⅴ 損益外有価証券損益累計額(その他)		0	0	0	0
Ⅵ 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	28,554,492
Ⅶ 損益外除売却差額相当額	52,373,741	137	263,501,441	1,520,308	150,633
Ⅷ 引当外賞与増加見積額	113,453,244	23,994,926	16,835,231	△ 4,999,953	△ 15,088,601
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額	△ 916,529,387	△ 868,623,689	636,249,628	△ 414,366,626	△ 514,334,882
Ⅹ 機会費用	1,386,506,197	902,149,411	168,779,846	278,990,575	82,283,252
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	189,957,479	163,483,605	168,779,846	161,557,428	2,478,058
政府出資等の機会費用	1,196,548,718	738,665,806	0	117,433,147	79,805,194
Ⅺ (控除)国庫納付額	0	0	0	0	0
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト	31,479,788,409	30,840,963,326	32,029,760,916	28,558,390,950	28,003,260,291

「損益外減価償却等相当額」とは

施設費，目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却額です。これらは，損益計算書に費用として反映されませんが，費用は国の負担となりますので，業務実施コストとして計上する必要があります。

「機会費用」とは

① 本学が，国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について，国が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

② 政府出資金について，その金額を国が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

①，②とも損益計算書に費用として反映されませんが，国の利益損失となり，国の負担と見なすことになりますので，業務実施コストとして計上する必要があります。

国立大学法人特有の会計処理について

◆損益均衡について　大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

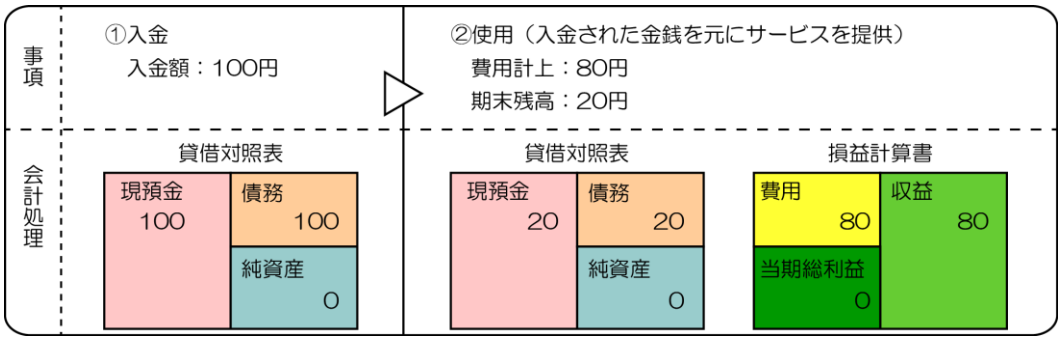
国立大学の会計制度は，一般企業とは設立の目的が違うため，会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

一般企業の目的は利益の獲得であり，会計の目的は利害関係者に対しての情報提供なので，利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方，国立大学は営利目的で設立されているわけではなく，教育研究を通し，社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し，中期計画に基づいて運営を行うので，会計の目的は中期計画の実施状況の開示，ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

前述の通り，国立大学は営利目的ではないので，**中期計画の「予算」においても収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて，会計制度も中期計画通りに運営をすれば，損益均衡となるように制定されています。

中期計画は国立大学がどのように運営を行うかを示した計画書だよ。
詳しくは24ページを見てね。

◆資金の受け入れからサービスの提供まで　大学が負う義務を会計上どのように示すか？



①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞
運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

一般に，損益計算書に収益を計上するタイミングは，サービスを提供し，現金等を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが，国立大学は公共性の高い団体であるため，国等から代わりにサービスを提供することを期待されて，まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は，大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため，貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます。

仕訳　（現金預金）１００／（各種債務）１００

②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞
運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費
運営費交付金収益・受託研究収益
寄附金収益・補助金等収益

①で認識された債務等は，期待された義務を履行したタイミングで，債務を取り崩し，期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると，国立大学は，出資元から期待されたサービスを提供した段階で，初めて成果を上げたと会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞
仕訳　（費用）８０　／（現金預金）８０
（各種債務）８０／（各種収益）８０

＜成果達成の判断基準＞（収益化基準）

- 期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし，収益を計上する基準
  例）国立大学が1年間授業を実施することにより，学生が期待する義務を履行したと認識し収益計上
- 費用進行基準…業務の実行（費用の発生）をもって成果を達成したとし，収益を計上する基準
  例）寄附金の費用発生に伴って成果を会計上認識し，その都度収益計上
- 業務達成基準…特定のプロジェクトの達成度に応じて，収益を計上する基準
  例）建物の移転が，今年度完了したため収益計上

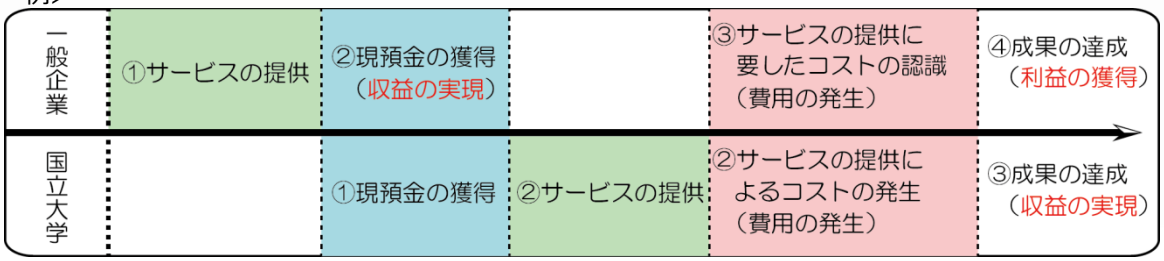
なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで，最も違う点は，一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し，国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると，一般企業は①サービスを提供し，②現預金を獲得し（収益の実現），③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより，④成果を達成（利益の獲得）するのに対し，国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ，②サービスを提供し（費用の発生），③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため，国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し，その履行度合いを開示しているのです。

＜一例＞



◆資産の購入の会計処理　財源により異なる資産の計上

＜関連する表示科目例＞
建物・構築物，工具器具備品　資産見返負債
教育研究関連経費　資産見返負債戻入

国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

財産貸付料などのその他自己収入で購入した場合

財産貸付料などのその他自己収入は，サービス提供時に収益として計上する収入です。
この財源で購入した資産は，企業会計と同様の処理を行うため，償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。
（会計処理については省略します）

授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

授業料と運営費交付金は資金受入時に債務を計上します。そのため資産を購入する際には，以下のような会計上の処理がされます。

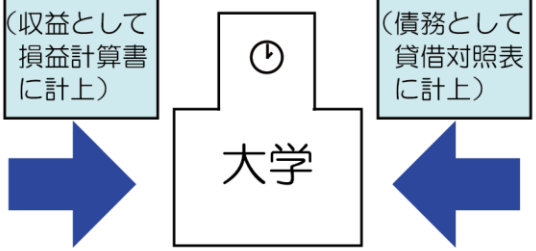
仕訳
（資産）８０／（現預金）８０
（債務）８０／（資産見返負債）８０

①資産を購入すると，現金は資産に，債務は資産見返負債に変わります。資産見返負債とは，履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は，各種債務と同じです。

（次ページへ続く）

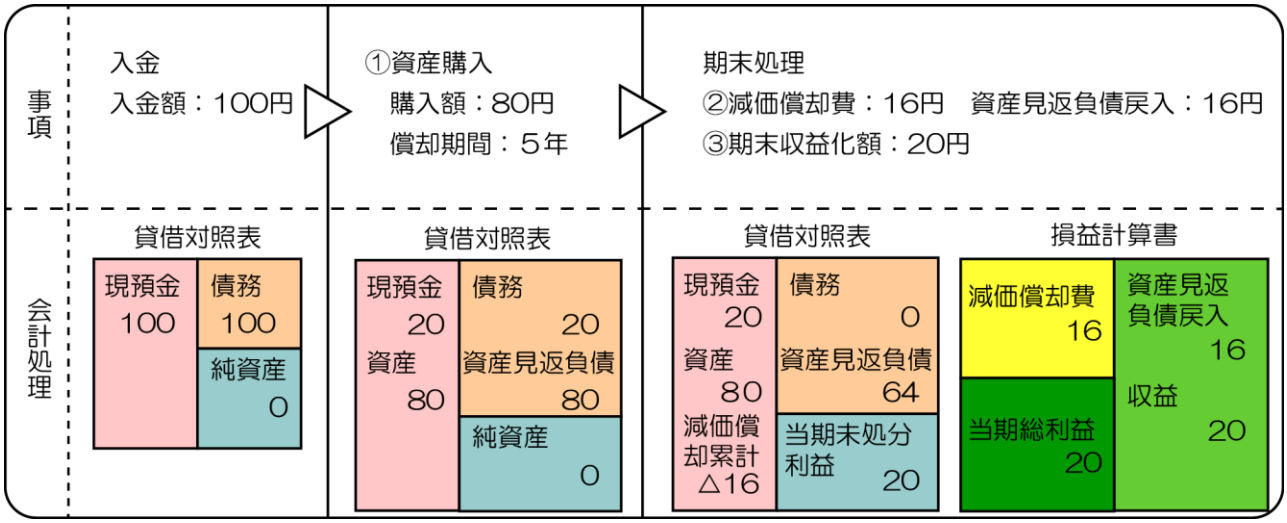
財源　財源とは，大学がどこからお金を得たかを示すものです。

獲得方法等	損益計算書上の科目	獲得（収益として損益計算書に計上）	受入（債務として貸借対照表に計上）	貸借対照表上の科目	支払者
学生からの納付金	入学金収益 検定料収益			運営費交付金債務	国
				寄附金債務	企業・個人等
資金運用 財産貸付等	その他の収益			前受受託研究	企業・研究機関等
				（授業料債務）	学生



※授業料債務は，年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので，期末では全額収益化されているため，公開している貸借対照表には記載がありません。

＜授業料・運営費交付金を財源として購入する場合＞



（前ページより）
異なるのは，義務の履行を認識するタイミングで，資産見返負債は，資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

仕訳
（減価償却費）１６／（減価償却累計額）１６
（資産見返負債）１６／（資産見返負債戻入）１６

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は，減価償却費の計上に応じて，資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。
これは，資産を用いた業務の実施に伴い，資産見返負債が示す義務が履行され，義務の履行によって成果が達成され，資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。
そのため，減価償却費については損益均衡が保たれることになります。
※なお，損益計算書上，減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

③また，授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします（参考：20ページ期間進行基準）。
そのため，期末に債務から収益になる金額は，資産を購入しなければ債務の全額（例示上だと100）なのですが，資産を購入した分の債務は資産見返負債に変わるため，資産を購入した分の債務以外の債務が収益化されます。
（費用については省略します）

寄附金・補助金を財源として購入する場合

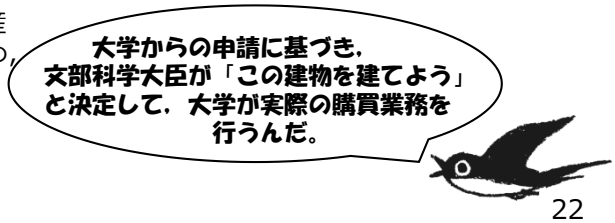
仕訳
（債務）２０／（収益）２０

授業料等と同じ会計処理を進めますが，前項図の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり（参考：20ページ費用進行基準），
債務のまま年度を繰り越すからです。したがって，損益計算書では，費用・収益が損益均衡になります。
（費用については省略します）

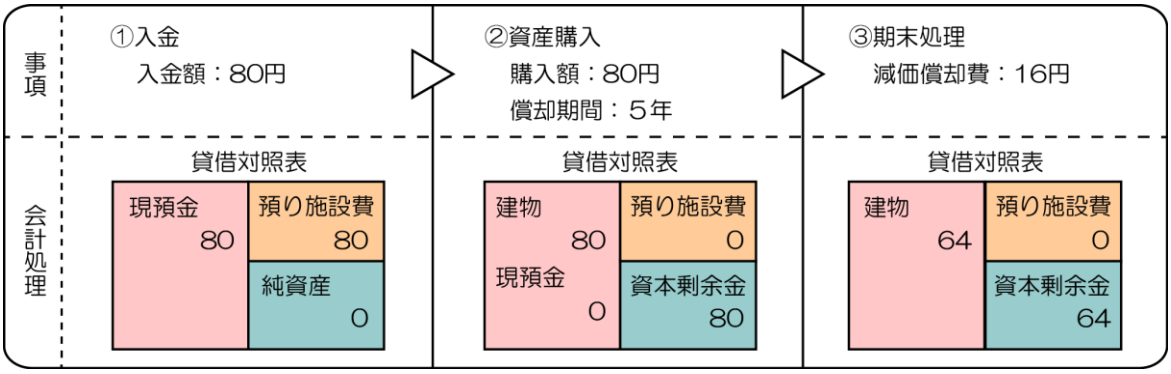
施設費を財源として購入する場合

国立大学は高い公共性を有するため，大学が取得する資産の中には，国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については，大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが，大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても，その価値を償却期間内で逓減していく必要があるため，その処理については貸借対照表内のみで行われることになります。
次ページで，具体的な会計処理と共に確認します。

＜関連する表示科目例＞
建物・構築物
資本剰余金　預り施設費



＜施設費を財源として購入する場合＞　前ページ続き



①施設費は国の意思決定による支出なので，受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると，現預金は該当資産科目に，預り施設費は資本剰余金になります。施設費は，国から財産的基礎を手当てするために拠出された資金であるため，購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。

仕訳
（建物）８０　／（現預金）８０
（預り施設費）８０　／（資本剰余金）８０

③期末に資産の価値を償却期間に応じて逓減させる際は，損益計算書に減価償却費を計上するのではなく，貸借対照表上のみでその価値を減少させます。

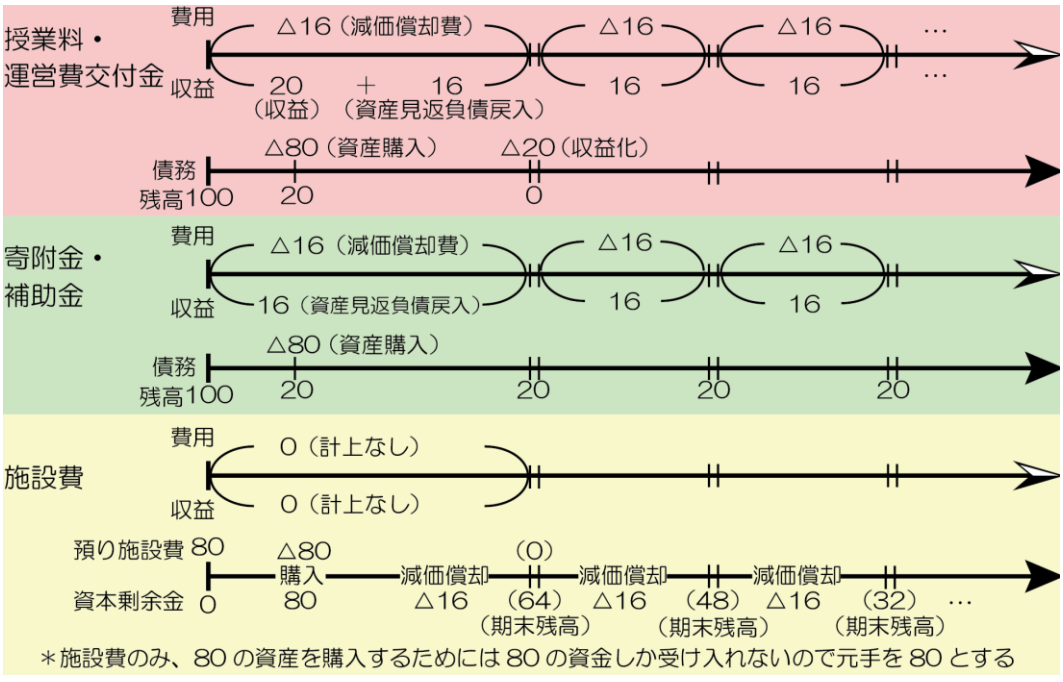
仕訳
（資本剰余金）１６　／（減価償却累計額）１６

なぜ減価償却費を計上しないかというと，施設費を財源とした資産はあくまで国の意思で取得を決定したものであり，それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。

資産購入処理まとめ

（設例）100の資金を元に80の資産を購入（償却期間5年）

注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。



＊施設費のみ、80 の資産を購入するためには 80 の資金しか受け入れないので元手を 80 とする

◆当期総利益の会計処理　大学にとって，当期総利益は何を示しているのか？

①中期計画と当期総利益

国立大学の運営は，中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは，６年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で，一定の目標を達成するために策定します。年度計画は，具体的な収入支出予算を組み込んで，収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため，年度計画通りに運営を行うと，収支差額は0となり，キャッシュ上利益が発生せず，また会計制度もそのように制定されているので，損益は均衡します。

②当期総利益の発生要因

国立大学において，会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？
要因としては，次の２点があげられます。

- 授業料等を**年度計画予算額より**多く獲得したとき
- 経費を**年度計画予算額より**削減したとき

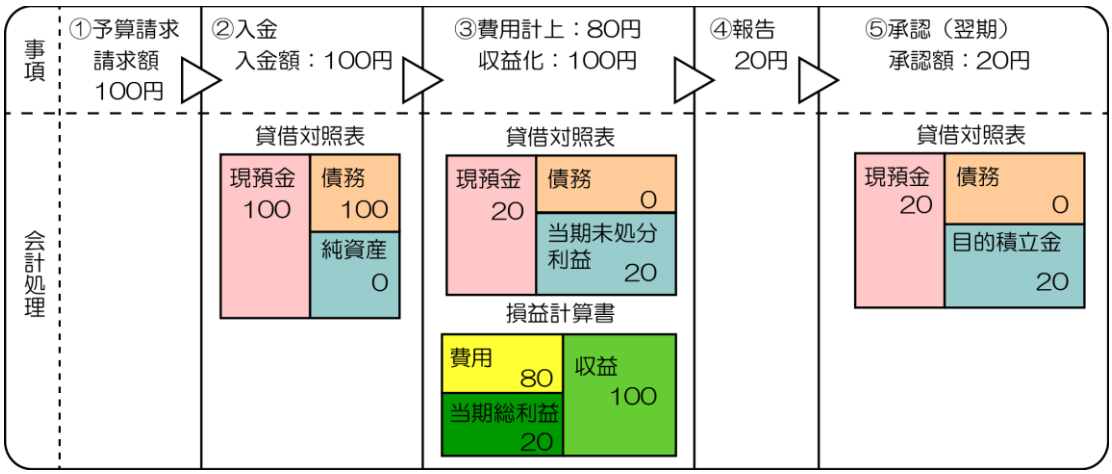
前述の通り，年度計画上は収支差額が０なので，当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。このうち，利益が発生するのは下表の財源です。

利益の発生要因	財源
収益増大	授業料，財産貸付料等の収益UP
費用削減	授業料，財産貸付料等，運営費交付金の費用DOWN

その他の財源は？

寄附金・補助金等の外部資金財源は，サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません），20ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うことになります。その上で，債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：20ページ費用進行基準），原則として損益が均衡するようになっています。

- 利益の発生から承認まで



①事業開始時，国立大学は国に対して予算請求を行います。
②予算請求の結果，入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。
③実際に業務を実施していきます。このとき，大学が経営努力でコストを削減し，本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると，本来100円かかる業務を達成しているので期末に100円の収益を認識できますが，業務の実施にかかったコストは80円なので，差額として20円の利益が生じます。
④20円の当期総利益について，国に経営努力の結果生じた旨を報告します。
⑤翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば，目的積立金として中期計画の期間内で使用できるようになります。

仕訳
（当期未処分利益）２０　／（目的積立金）２０

大学が利益？

当期総利益

国立大学は，周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため，当期総利益は企業活動の最終成果とされますが，国立大学は利益の獲得を目的としていないため，**当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。**

では，何を示しているのでしょうか？

国立大学は，営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし，本務である教育研究業務を十分に行った上で，業務コストを削減したり，自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることができます。そして，**国立大学にとっての当期総利益は，そうした経営努力の成果であり，継続的な教育研究業務の実施につながっていくのです。**

目的積立金

ここでもう一度確認したいのが，国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうなると，当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち，翌期に文部科学大臣の承認を得た額は，貸借対照表に目的積立金として表示されるようになります。この目的積立金とは，その名が示すとおり，国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は，翌年度以降，中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には，建物の新設など，金額が大きく，単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために，国立大学は経営努力を図ることで当期総利益を生み出し，目的積立金として実施資金を確保していきます。

つまり，当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上，**当期総利益の獲得は，目的ではなく，あくまで中期計画を達成するための手段なのです。**

参考 国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し，社会に貢献すること	利益を獲得し，株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり，経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務に相当する積立	似た制度として任意積立金

Tokyo Tech

FINANCIAL REPORT

発行：平成30年１０月

東京工業大学財務部主計課決算グループ
〒152-8550
東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4
TEL：03-5734-2304
E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp